

おまかせ機器補償 利用規約

※新規申込受付を停止します

株式会社ジェイコム東京
株式会社ジェイコム埼玉・東日本
株式会社ジェイコム湘南・神奈川
土浦ケーブルテレビ株式会社
株式会社ジェイコム千葉
株式会社ジェイコムウエスト
株式会社ジェイコム九州
株式会社ケーブルネット下関
株式会社ジェイコム札幌
大分ケーブルテレコム株式会社

2020年11月24日

目次

| | |
|------------------------------------|----|
| おまかせ機器補償 利用規約..... | 1 |
| 第1条（本規約の適用） | 4 |
| 第2条（本規約の変更等） | 4 |
| 第3条（用語の定義） | 4 |
| 第4条（提供するサービス） | 5 |
| 第5条（本サービス契約の契約単位） | 6 |
| 第6条（本サービス契約申込みの承諾） | 6 |
| 第7条（加入申込みの撤回等） | 7 |
| 第8条（契約を開始した月及び契約が終了した月の月額料金） | 7 |
| 第9条（権利の譲渡の禁止） | 7 |
| 第10条（本契約者による契約解除） | 8 |
| 第11条（停止および解除） | 8 |
| 第12条（本サービス提供の終了） | 8 |
| 第13条（当社による本サービス契約解除） | 9 |
| 第14条（月額料金の支払義務） | 9 |
| 第15条（延滞利息） | 9 |
| 第16条（料金計算方法等） | 10 |
| 第17条（修理サービス、代替品提供サービス） | 10 |
| 第18条（補償の上限） | 10 |
| 第19条（提供に関する注意事項） | 11 |
| 第20条（修理サービス、代替品提供サービスのみなし完了） | 12 |
| 第21条（補償提供時の送料・訪問費用の負担） | 12 |
| 第22条（補償の対象外） | 12 |
| 第23条（補償対象機器の内部データ） | 12 |
| 第24条（補償の請求のキャンセル） | 12 |
| 第25条（免責事項） | 13 |
| 第26条（個人情報の取扱） | 13 |
| 第27条（責任の制限） | 13 |
| 第28条（利用に係る契約者の義務） | 14 |
| 第29条（法令に規定する事項） | 14 |
| 第30条（準拠法） | 14 |
| 第31条（紛争の解決） | 14 |
| 第32条（債権の譲渡） | 14 |
| 料金表 | 16 |
| 別記 | 17 |

| | |
|------------------------------------|----|
| 別記 1 (料金の支払い) | 17 |
| 別記 2 (再加入禁止期間) | 17 |
| 別記 3 (本サービスが提供するプランと対象となる機器) | 18 |
| 別記 4 (補償上限金額及び補償上限回数) | 19 |
| 別記 5 (補償対象機器の条件) | 19 |
| 別記 6 (補償対象外及び免責事項) | 20 |
| 別記 7 (取得するパーソナルデータ) | 22 |
| 附則 | 23 |

第1条（本規約の適用）

表題記載の各社のうち、契約者がサービス提供を受ける地域を所管する会社（以下「当社」といいます。）は、本契約者に対し、このおまかせ機器補償利用規約（以下「本規約」といいます。）を定め、これにより、補償対象機器に対して適用される修理サービスおよび代替品提供サービスからなるおまかせ機器補償サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

第2条（本規約の変更等）

当社は、この規約を変更する場合があります。この場合には、料金その他の提供条件は変更後の規約によります。

2 当社が別に定めることとしている事項については、随時変更することがあります。

3 規約変更その他当社の申し出により契約者にとって不利益な内容を含む契約条の変更を行う場合、当該変更の内容につき、契約者に対し、当社の判断により、令に従い、個別の通知及び説明に代えて、事前に、文書、ダイレクトメール等の広告物、電子メール、または当社ホームページ上の表示により、当該変更内容を通知または周知することがあります。

第3条（用語の定義）

本規約（別記を含む）にて使用する用語は、それぞれ次の意味で使用します。

| 用語 | 用語の意味 |
|-----------|---|
| 本契約者 | 当社と本サービスの契約を締結している者 |
| 契約者 | 当社と本サービス以外の契約を締結している者 |
| 申込者 | 当社に本サービスの契約を申込んだ者 |
| プラン | 本サービスで提供する以下3つのプランのこと ・テレビプラン ・パソコン&タブレットプラン ・オールインワンプラン |
| 補償対象機器 | 別記2（本サービスが提供するプランと対象となる機器）、別記5（補償対象機器の条件）に定める条件を満たす機器 |
| 修理サービス | 補償対象機器を修理すること |
| 代替品提供サービス | 補償対象となる故障または破損が生じた補償対象機器について、修理サービスが適用不可能な場合または修理費用が補償上限金額を超える場合、当該機器と同種であれば、当社が指定する機器製品一覧より契約者が選択した機器を、当社が本契約者に対して提供すること |
| 補償 | 当社が本契約者に対して修理サービスもしくは代替品提供サービスを提供すること |

| | |
|----------|---|
| 修理等申請書 | 当社が別に定める、補償の請求において契約者が提出する書類 |
| 修理費用 | 修理サービスにおいて必要となる部品代、作業費、出張費、修理後の補償対象機器の本契約者への発送費 |
| 代替品提供費用 | 代替品提供サービスにおいて必要となる提供する代替品の価格、及び代替品の発送費 |
| 補償上限金額 | 当社が別記4（補償上限金額及び補償上限回数）に定める、補償時の上限金額 |
| 年間補償累計回数 | 第4条第1項で定める本サービスの提供開始月を起算月とした1年間ごとにおける、本サービスによって補償を受けた累計回数 |
| 補償上限回数 | 当社が別記4（補償上限金額及び補償上限回数）に定める、補償上限回数 |
| 契約者負担金 | 当社が別途料金表に定める、補償適用する際に必要となる料金 |
| 指定配送業者 | 補償対象機器や代替品の配送業務等を行う、当社の指定する配送業者 |
| 引受修理 | 当社が、本契約者の負担により発送された本契約者の補償対象機器を受領し、修理サービスを実施した上でその完了後に当該機器を契約住所に配送すること |
| 訪問修理 | 当社が、契約住所に訪問し、修理サービスを実施すること。または当社が契約住所にて修理サービスを完了することができない場合に補償対象機器を引き取り、修理サービスを行うこと |
| 免責期間 | 当社と本契約者の契約成立の日から翌月末までの間をいう。この期間、当社は、全ての本契約者に対し、修理サービスを提供しないこととする |

第4条（提供するサービス）

本サービスは、料金表に定める月額固定料金（以下「月額料金」といいます。）で、第6条第1項に定める本サービスの契約（以下「本サービス契約」といいます。）が成立した日の歴月（以下「契約成立月」といいます。）の翌月（以下「課金開始月」といいます）から、解除もしくは解約となった月まで毎月課金することで、本契約者は契約成立月の翌々月（以下「提供開始月」といいます）より本規約（別記を含む）に定める本サービスの提供を受けることができます。

2 当社は、次表に定める時間帯において、本サービスを提供します。

| 区分 | サービス受付時間 |
|-----------|-----------------|
| 本サービス受付時間 | 午前9時～午後6時（年中無休） |

第5条（本サービス契約の契約単位）

本サービス契約の契約単位は、世帯に限るものとします（法人名義の契約は除きます）。

第6条（本サービス契約申込みの承諾）

本サービス契約は、申込者が予め本規約を承認し当社の指定する方法により申込みをし、当社が次に定める条件を満たしていると判断する場合にこれを承諾することにより成立するものとします。

(1) 当社が別に定めるインターネット接続サービス契約約款に規定するインターネット接続サービス（以下「インターネット接続サービス」といいます。）の契約者であること、もしくは本サービス契約の申込みと同時にインターネット接続サービスへ加入申込みをしていること。

2 前項に基づく本サービス申込みの承諾日は、以下のとおりとします。

(1) 申込者が既にインターネット接続サービスにご契約頂いている場合

・本サービスの申込みを当社が承諾した日

(2) 申込者が本サービスの申込みと同時にインターネット接続サービスへ新規に加入申込み頂いた場合

・インターネット接続サービスの提供開始日

3 本サービスの提供終了となる日については、本サービス契約の終了の日とします。

4 当社は、前2項の規定にかかわらず、次に該当する場合には、申込みを承諾しないことができるものとします。

(1) 当社のサービスの提供が技術的な理由等により困難な場合

(2) 本契約者が自己に課せられた債務の履行を怠ったことがある等本規約上要請される債務の履行を怠るおそれがあると認められる場合

(3) 本契約者が当社に通知した所要事項に虚偽および不備（書面等での名義、捺印等の相違・記入漏れ等を含む）がある場合

(4) 本契約者が未成年者または成年被後見人で、それぞれ法定代理人または後見人の同意が得られない場合

(5) 料金等のお支払い方法について、当社が定める方法に従っていただけない場合

(6) 別に定める再加入禁止期間内である場合

(7) 本契約者が本サービス契約に違反するおそれがあると認められる場合

(8) 本契約者が本条第1項に定める条件を満たしていない場合

(9) その他、当社の業務遂行上著しい支障がある場合

5 当社が、申込みを承諾した後に、申込者が前項各号のいずれかの場合に該当することが判明した場合には、当社はその承諾を取り消すことができます。

第7条（加入申込みの撤回等）

加入申込者は、「おまかせ機器補償サービス提供に関する特定商取引法に基づく表示」の書面受領日から起算して8日を経過するまでの間、文書によりその申込みの撤回または当該契約の解除を行うことができます。ただし、当社が別に定める J:COM TV サービス加入契約約款に規定する放送サービス、インターネット接続サービス契約約款に規定するインターネット接続サービス、プライマリ電話サービス加入契約約款に規定する電話サービス、J:COM PHONE プラスサービス契約約款に規定する J:COM PHONE プラス電話サービス、J:COM MOBILE（プラン a）契約約款に定める J:COM MOBILE サービス、J:COM MOBILE（プラン i）契約約款に定める J:COM MOBILE サービス、J:COM 緊急地震速報サービス利用規約に規定する J:COM 緊急地震速報サービスまたは J:COM WiMAX2+サービス利用規約に規定する J:COM WiMAX2+サービスと本サービスを同時に申し込んだ場合に限り、各約款および規約に規定する「契約締結後書面」を受領した日から起算して8日を経過するまでの間、法令の定めに基づき、文書によりその申込みの撤回または当該契約の解除を行うことができます。

- 2 前項の規定による契約の申込みの撤回等は、同項の文書を発したときにその効力を生じます。
- 3 本条第1項の規定により契約の申込みの撤回等を行った者は、実際に当社に支払った月額料金の還付を請求することができます。ただし、予め加入申込みの撤回をする意思をもって契約の申込みを行った場合等、契約の申込みをしようとする者に対する保護を図ることとする同項の規定の趣旨に反していると明らかに認められるときは、この限りではありません。
- 4 前4項の規定の他、申込者が「おまかせ機器補償提供サービスに関する特定商取引法に基づく表示」の書面または「契約締結後書面」を受領する以前で、かつ本サービスを利用されていない場合には、申込者は当社に対し、当該契約の申込みを撤回することができます。この場合は、当社は申込者に対し、原則として、いかなる費用の負担も求めません。

第8条（契約を開始した月及び契約が終了した月の月額料金）

契約成立月は、月額料金の支払いを要しません。解除もしくは解約の月は月額料金満額を請求します。

第9条（権利の譲渡の禁止）

本契約者は、本サービス契約に基づいて本サービスの提供を受ける権利を第三者に譲渡することはできません。

第 10 条（本契約者による契約解除）

本契約者は、本サービス契約を解除しようとするときは、当社所定の方法により通知していただきます。

- 2 本契約者は、本サービス契約を解除しようとするときは、そのことをあらかじめ当社に当社所定の方法により通知して頂きます。
- 3 本契約者は、前項に定める当社への通知を行った時点において、当社に対して既に修理サービスまたは代替品提供サービスの提供を受けている場合は、そのときに限り本サービス契約に基づき本サービスを利用することができます。よって、本契約者が当社に対して本契約解除の通知した日以降に発生する契約者負担金等については、本契約者が支払うものとします。

第 11 条（停止および解除）

当社は、本契約者が料金表に定める月額料金の支払を遅延した場合、支払を怠るおそれがある場合、または本規約に違反する行為があったと認められる場合およびそのおそれがある場合は、本契約者に催告した上で本サービスの提供を停止あるいは本サービス契約を解除することができるものとします。なお、解約の場合は第 10 条（本契約者による本サービス契約解除）の規定に準じて取り扱います。

- 2 前項の場合において、当社の業務の遂行上著しい支障がある場合には、催告をしないで、本サービスの提供を停止すること、また、催告をしないで直ちに停止し、その本サービス契約を解除することがあります。
- 3 当社は、当社または本契約者の責めに帰すべからざる事由により、本サービス提供にかかる当社施設の変更を余儀なくされ、かつ代替構築が困難で本サービスを提供できなくなる場合、本サービス契約を解除することがあります。この場合には、当社は、そのことを事前に本契約者に通知するものとします。
- 4 当社は、当社が本サービスの提供を行わないと判断する事実が解消されない、または解消の見込みが無いと判断した場合は、本契約者に対してその旨を通知し、本サービス契約を解除することがあります。

第 12 条（本サービス提供の終了）

当社は、本サービスを継続的かつ安定的に提供することが著しく困難な場合は、本サービスの提供を終了することがあります。

- 2 前項の規定により、当社が本サービスの提供を終了し、本サービスの提供の終了に伴いその本サービス契約を解除する場合は、当社が指定するホームページ等によりその旨周知を行います。また、あらかじめその理由、本サービスの提供を終了する日を本契約者に通知します。ただし、緊急の場合またはやむを得ない場合は、この限りではありません。

第 13 条（当社による本サービス契約解除）

当社は、次のいずれかに該当する場合は、あらかじめ本契約者に通知した後、本契約を解除することがあります。

- (1) 第 11 条（停止および解除）の規定により本サービスの利用を停止された本契約者が、なおその事実を解消しないとき。ただし、当社は、第 11 条（停止および解除）のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務に著しい支障を及ぼすと判断したときは、当社はただちに本サービス契約を解除できるものとします。
- (2) 本サービス契約に係るインターネット接続サービスの契約について、当該契約の解除があったとき。
- (3) 第 12 条（本サービス提供の終了）に定めるとき。

第 14 条（月額料金の支払義務）

本契約者は、別に定める方法により、料金表に定める月額料金を支払うものとします。

- 2 前項によらず、本サービスの提供にあたり契約者負担金が発生した場合は、本契約者は、補償対象機器または代替品の受け取りのときに、当社が別に指定する方法により、その修理結果のいかんにかかわらず、料金表に定める契約者負担金の支払いを要します。
- 3 料金表に定める月額料金について、本契約者は、課金開始月から起算して、本サービス契約の解除があった日を含む月までの期間について支払いを要します。
- 4 料金表に定める契約者負担金について、本契約者は、修理サービスまたは代替品提供サービスの提供を当社が認めた時点より、当社に対して支払義務を負います。その後、補償の請求をキャンセルした場合についても、当社の責めに帰すべき場合を除き、本契約者は、送料等の実費相当額をご請求させていただきます。
- 5 第 11 条（停止および解除）に基づき本契約者が本サービスを利用することができない場合においても、当該期間中の月額料金については支払いを要します。

第 15 条（延滞利息）

本契約者は、月額料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなおお支払いがなく、翌月分とあわせてお支払いただくこととした翌月の支払期日を経過してもなおお支払がない場合（当社が支払を確認できない場合も含みます。）には、別に定める延滞手数料を加算して当社に支払っていただきます。

- 2 前項の延滞処理にかかわらず、本契約者は、月額料金その他の債務（延滞手数料は除きます。）について、支払期日を経過してもなおお支払がない場合には、当社が定める期日から支払の日の前日までの日数について、年 14.5%の割合で計算して得た額を遅延損害金として当社に支払っていただきます。

- 3 当社は、本条で定める延滞手数料と遅延損害金を、重複して加算することはありません。

第 16 条 (料金計算方法等)

当社は、本契約者が当社に対して本契約に基づき支払う料金のうち、月額料金は歴月に従って計算するものとします。ただし、当社が必要と認めるときは、料金月によらず随時に計算します。

第 17 条 (修理サービス、代替品提供サービス)

当社は本契約者に対し、本サービスの提供期間のうち、第 11 条 (停止および解除) 第 1 項で定める利用停止期間を除く期間に補償対象機器に発生した故障または破損について、本規約に基づき、修理サービスを提供します。なお、修理サービスの提供にあたっては、当社は、純正品以外の部品を対象機器の修理のために使用することがあります。

- 2 技術的または部品の入手が困難である等の理由から、当社が、対象機器の修理が不可能であると判断した場合、当社は、本契約者に対して修理サービスを提供する義務を負わないものとします。このとき、当社は本契約者に対し、その旨を通知するものとします。
- 3 前項に該当する場合または修理費用が別記 4 (補償上限金額及び補償上限回数) に定める補償上限金額を超える場合、当社は、本契約者の承諾をもって代替品提供サービスを提供します。本契約者が代替品提供サービスの提供を承諾しない場合は、本契約者に対して代替品提供サービスを提供する義務を負わないものとします。
- 4 代替品提供サービスにおける当社が指定する機器は予告なく変更します。
- 5 当社が本契約者に対して代替品提供サービスを提供した場合、当社へ発送した補償対象機器等についての所有権は、当該交換機器の提供と引き換えに当社に移転するものとし、本契約者は所有権を放棄し、また当社にて処分できるものとします。なお、補償対象機器がテレビである場合において、代替品提供サービスを提供した場合はその限りではなく、本契約者の責任及び費用負担にて機器を適切に処分するものとします。
- 6 引受修理または訪問修理の完了日 (修理が完了した補償対象機器を本契約者が受け取った日) を起算日として 3 ヶ月以内において、修理サービスを受けた機器について同一箇所かつ同一事象の故障が発生した場合は当社の費用負担において再修理を行うものとします。

第 18 条 (補償の上限)

当社は、別記 4 (補償上限金額及び補償上限回数) に定める通り本契約者に対して補償します。

- 2 修理サービスにおいて、修理費用が前項で定める補償上限金額を超える場合、本契約者

が、補償上限金額を超える修理費用を契約者負担金として当社に対して支払うことを了承する場合、当社は修理サービスを提供するものとします。

- 3 前項の場合において、本契約者は修理サービスにかわり、代替品提供サービスの適用を選択することができます。その場合、代替品提供費用が別記4（補償上限金額及び補償上限回数）で定める補償上限金額を超える場合は、本契約者が補償上限金額を超える代替品提供費用について契約者負担金として支払うことを希望する場合のみ、当社は代替品提供サービスを提供します。
- 4 当社は、本契約者の年間補償累計回数が、別記4（補償上限金額及び補償上限回数）に定める補償上限回数に達した場合、年間補償累計回数が該当する1年間には本契約者に対して補償を提供しません。

第19条（提供に関する注意事項）

本契約者が、本サービスの提供を受けるためには、その旨を当社に申し出ることとします。

- 2 前項の場合において、その申し出た日が、免責期間を過ぎており、別記6（補償対象外及び免責事項）に定める各号のいずれかに該当しないと当社が判断する場合には、本サービスを提供します。
- 3 本契約者は、当社に対し、当社所定の方法により、補償対象となる機器の故障または破損が発生した日を起算日として1ヶ月以内に本サービスの提供を受けるために申し出を行うものとします。
- 4 当社が補償対象と認める場合、本契約者は、その購入日を特定できる証憑（保証書または領収書等）を当社に提示する必要があります。証憑の提示が無い場合、当社は別に定める方法により、購入日の推定を行います。
- 5 本契約者は、補償対象機器および修理等申請書、また前項に定める証憑を、当社に宛てて自己の責任において、定められた期間内に送付するものとします。ただし、テレビに関しては、訪問による修理対応となるため、これらの必要書類は、当社の者またはその業務委託を受けた者が訪問した際に、提示する必要があります。なお、本契約者は、当社との間で行う訪問日程調整に協力して応じるものとします。
- 6 当社は、本契約者の機器に対して補償を行うと判断した日から1ヶ月以内に、修理等申請書、補償対象機器等の到着が確認できない場合は、そのサービスの提供をしないこととします。訪問の場合には、1ヶ月の間に初回の訪問を行うことができなかった場合に、提供をしないこととします。ただし、当社の責に帰す事由による場合は、その限りではありません。
- 7 次の各号に該当する場合については、当社は補償を提供しません。
 - (1) 別記6に該当する場合
 - (2) 修理等申請書の内容と故障または破損の状況が異なる場合

- (3) 請求者が、本契約者と異なるまたはインターネット接続サービスの設置場所と異なる住所を申し出た場合

第 20 条（修理サービス、代替品提供サービスのみなし完了）

当社が本契約者と連絡が取れない場合や、当社または指定配送業者の責めに帰すべき事由によらず、修理が完了した補償対象機器または代替品の配送が完了しない場合、当社が修理を完了した日または代替品の発送日から 3 ヶ月後をもって、当社は補償の提供を完了したものとみなします。

- 2 前項の定めるところにより、当社による修理サービスまたは代替品提供サービスが完了したものとみなした場合、当社が受領した補償対象機器等についての所有権は、当該交換機器の提供と引き換えに当社に移転するものとし、本契約者は所有権を放棄し、また当社にて処分できるものとします。

第 21 条（補償提供時の送料・訪問費用の負担）

当社は修理サービスの提供にあたり、引受修理に係る補償対象機器の発送については、本契約者の責任と費用負担にて行うものとします。

- 2 当社は修理サービスの提供にあたり、訪問修理に係る訪問費用については当社が負担する修理費用に含むものとします。

第 22 条（補償の対象外）

別記 6（補償対象外及び免責事項）に定める各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合、本契約による補償の対象外とします。

第 23 条（補償対象機器の内部データ）

本契約者が、修理サービス、または代替品提供サービスを受ける場合、補償対象機器及び付属品等に記録されたデータ等について、当社は一切の責任を負いません。本契約者の責任のもとバックアップ及び消去を実施後、補償の請求を行うものとします。

第 24 条（補償の請求のキャンセル）

第 22 条（本サービスの請求方法）に基づき補償の請求があつた場合でも、当社が認める場合は、補償対象機器等の修理が行われていないまたは代替品を発送していない場合において、本契約者は補償の請求をキャンセルすることができます。この場合、第 21 条（補償の上限）に定める年間補償累計回数には含みません。ただし、第 14 条（月額料金の支払義務）に定める契約者負担金はお支払いいただきます。

- 2 本契約者は当社に請求した引受修理に係る補償対象機器の発送日若しくは訪問修理に係る訪問希望日または補償対象機器等の変更がある場合には、当社所定の手続きに従って

速やかに当社に通知していただきます。

第 25 条（免責事項）

当社は、第 11 条（停止および解除）、第 12 条（本サービス提供の終了）、第 13 条（当社による本サービス契約解除）の規定により本サービスの利用停止、ならびに本サービス提供の終了に伴い生じる本契約者の損害について、一切の責任を負いません。

- 2 当社は、業務の遂行上やむを得ない理由があるときは専用電話番号を変更することがあります。この場合、当社は、当社が指定するホームページ等により、本契約者に通知します。
- 3 当社は、電話による問診、訪問による問診、修理サービスまたは代替品提供サービスの提供をもって、補償対象機器の故障または破損の完全な解消等を保証するものではありません。

第 26 条（個人情報の取扱）

本契約者は、本サービスの提供に不可欠な、当社が業務を委託する他の事業者から請求があったときは、当社がその本契約者の氏名、住所、その他、当社に届け出た情報等を、その事業者へ通知する必要があることについて、同意して頂きます。

- 2 本契約者は、当社が本サービス提供の過程において本契約者の個人情報及び別記 6（取得するパーソナルデータ）に定める範囲に限る情報（以下「パーソナルデータ」といいます）を取得及び保管する必要があることについて、同意して頂きます。
- 3 当社は、前項の規定により本契約者から知り得た個人情報及びパーソナルデータについては、当社が別に定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱うものとします。
- 4 当社は、本サービスを提供するにあたり、当社の業務委託先に対し、本契約者の個人情報、及び本契約者が当社に届け出た情報を提供する場合があります。

第 27 条（責任の制限）

当社は、本サービスの提供により本契約者に損害が生じた場合、当該損害発生の直接の原因である本サービスに係る料金を上限として、本契約者に損害賠償責任を負うものとします。ただし、当該損害が当社の故意または重過失による場合は、この限りではありません。また、以下の各号に該当する損害については、いかなる場合においても当社は一切責任を負いません。

- (1) 本契約者が本サービスの利用により第三者に対して与えた損害
- (2) 当社の責に帰することのできない事由から生じた損害
- (3) 当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害
- (4) 逸失利益および第三者からの損害賠償請求に基づいて発生した本契約者の損害

第 28 条 (利用に係る契約者の義務)

本契約者は、本サービスの利用にあたり、以下に定める条件を満たしていただきます。

- (1) 訪問修理を受ける場合、修理作業を実施する際に、本契約者が、当社が要求する電力、証明、消耗品及びその他の利便（電話または通信回線等の使用を含む）を当社に対して無償で協力を行うこと。
- 2 当社が本サービスの提供に必要な協力を本契約者に求めたときは、本契約者は当社に対し次の各号に定める協力を行っていただきます。
 - (1) 本契約者の ID やパスワード等の入力
 - (2) その他必要な情報（操作説明書等を含む）の提供
 - (3) 補償対象機器等に機密情報がある場合における、本サービスの提供前の本契約者の責任におけるそれらの情報の防護措置または消去の実施
 - (4) その他、本サービスの提供のために当社が必要と認める事項の実施
- 3 前 2 項の規定のほか、本契約者は次のことを遵守頂きます。
 - (1) 本契約者は、当社または第三者の財産権（知的財産権を含みます。）、プライバシー、名誉、その他の権利を侵害しないこと
 - (2) 本契約者は、本サービスを違法な目的で利用しないこと
 - (3) 本契約者は、第三者になりすまして本サービスを利用する行為をしないこと
 - (4) 本契約者は、法令、本規約若しくは公序良俗に反する行為、当社若しくは第三者の信用を毀損する行為、または当社若しくは第三者に不利益を与える行為をしないこと
 - (5) 本契約者は、本サービスの専用受付電話番号の適正な管理に努めること
 - (6) 本契約者は、その他前各号に該当する恐れのある行為またはこれに類する行為を行わないこと

第 29 条 (法令に規定する事項)

本サービスの提供または利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

第 30 条 (準拠法)

本規約の成立、効力、解釈および履行については、日本国法に準拠するものとします。

第 31 条 (紛争の解決)

本規約に関する紛争は、本契約者の居住する地域の地方裁判所を、第一審の専属管轄裁判所とします。

第 32 条 (債権の譲渡)

本契約者は、当社が第三者に、当社が有する本契約者の月額料金その他の債務について

の債権を譲渡することがあることを予め承諾していただきます。

料金表

1. 月額料金

| プラン名 | | テレビプラン | パソコン&タブレット プラン | オールインワンプ ラン |
|----------|-------------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|
| 月額 料金 | おまかせサポ ート契約者の 場合 | 400 円 (税込 440 円) | 400 円 (税込 440 円) | 900 円 (税込 990 円) |
| | おまかせサポ ート未契約 者の場合 | 500 円 (税込 550 円) | 500 円 (税込 550 円) | 1,000 円 (税込 1,100 円) |

2. 契約者負担金

修理サービス及び代替品提供サービスの提供において、補償上限金額を超える場合の超過金額をいいます。

※補償上限金額の超過額については、修理後の補償対象機器または代替品の受渡し時に代引き請求します。

3. その他

| 項目 | 利用料 |
|-------|------------------|
| 延滞手数料 | 600 円 (税込 660 円) |

別記

別記 1 (料金の支払い)

第 14 条 (月額料金の支払義務) に規定する料金の支払い方法については、次に定めるところによります。

- 1 契約者は、料金について、支払日の到来する順序に従って支払っていただきます。
- 2 契約者は、当社所定の申込書に記入の上、金融機関の契約者の口座からの自動振替もしくはクレジットカードによる決済手段を用いて、支払っていただきます。
- 3 クレジットカードによる場合、当社が有する契約者に対する債権を、クレジットカード会社等に譲渡することについて、契約者は同意したものとみなします。料金は当該クレジットカード会社の会員規約において定められた振替日に指定の口座から引落とされることとなります。
- 4 第 2 項および第 3 項にかかわらず、当社が特に定める場合には、契約者は、指定する金融機関等において、当社が定める期日までに支払っていただくことがあります。
- 5 契約者は、契約の申込を行なう場合に、本サービスの利用開始に先立って、契約に基づき支払うべき額の一部を、前もって支払いただく場合があります。なお、支払いただいた金額は、解約に伴い一切の料金その他の債務を精算した後、なお残額がある場合を除き、一切返還いたしません。
- 6 料金の過払いもしくは不足が生じたときは、当社は原則、翌月の料金に充当もしくは加算します。
- 7 当社は、毎月 1 日から末日までを 1 ヶ月間として料金の計算を行ないます。また、特段の定めがある場合を除き、日割り計算を行ないません。
- 8 当社は、前項の方法で計算した月額料金を、原則、当該月内に請求するものとします。

別記 2 (再加入禁止期間)

本サービスの契約の解除を行った場合、当社が契約解除を承諾した日の属する月の翌月から起算して 10 ヶ月目の月末時点まで、当該プランの再加入申込みを承諾しないものとします。

別記3（本サービスが提供するプランと対象となる機器）

1. プラン

| プラン名 | 補償対象機器 |
|---------------|---|
| テレビプラン | テレビ |
| パソコン&タブレットプラン | <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン（デスクトップ型、ノート型、タブレット型） ・タブレット端末（iPad、Android等） |
| オールインワンプラン | <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ ・パソコン（デスクトップ型、ノート型、タブレット型） ・タブレット端末（iPad、Android等） ・周辺機器（※） ※ルータ、ゲーム機、家庭用プリンター、外付けHDD |

※注意事項

- ・補償対象機器の台数制限はなく、事前登録もないものとします。
- ・法人利用されている機器は補償対象外とします。
- ・その他、補償対象機器の条件については別記5（補償対象機器の条件）に定める通りとします。
- ・パソコンは、ノートブック型、デスクトップ型、タブレット型のいずれかに該当し、当社が認めるものとします。
- ・パソコンおよびタブレット端末については、当社が販売する J:COM MOBILE 端末を含み携帯電話通信会社等より販売された機器は補償対象外とします。
- ・携帯電話やスマートフォン、補償対象機器の付属品（アダプター、ケーブル、マウス、キーボード、リモコン等）、消耗品（バッテリー、インク、記録媒体等）は補償対象外とします。
- ・テレビは、家庭内で据え置きで使用されるテレビに該当すると当社が認めるものとします。
- ・補償対象機器は、本契約に係るインターネット接続サービスに直接またはパソコン等を介して間接的に接続が可能であるものとします。

別記 4 (補償上限金額及び補償上限回数)

| プラン名 | テレビプラン | パソコン&タブレット プラン | オールインワン プラン |
|---------------------|----------------------------|--|---|
| 補償上限 金額 (税 込) | テレビ： 60,000 円 | パソコン： 40,000 円 タブレット端末： 30,000 円 | テレビ： 60,000 円 パソコン： 40,000 円 タブレット端末： 30,000 円 周辺機器： 10,000 円 |
| 補償上限 回数 | 各プラン 2 回/年 (1 回あたり 1 台) | | |

※注意事項

- ・ 補償上限金額は、補償 1 回における上限金額となります。
- ・ 上記補償上限金額の適用は、本契約者が所有する補償対象機器の端末種類によります (修理サービス、代替品提供サービス後に提供される機器の端末種類ではありません)。
- ・ 補償上限金額に満たない場合でも、次回の補償に繰り越されることはありません。
- ・ 補償上限回数は、本サービスの提供開始月を起算月とした 1 年間ごとの本サービスによる補償を受けた累計回数を表します。
- ・ 機器の完全な修理に当たっては補償上限金額を超える金額が掛かることが判明した場合において、補償金額上限までの修理を行い、修理後の機器を本契約者に返送する等のことはいたしません。

別記 5 (補償対象機器の条件)

以下に定める補償対象機器の条件全てに合致するものとして当社があらかじめ認めている機器であること。

1. 日本国内で販売されたメーカー純正品であること
2. 日本国内で購入、及び修理可能なもの
3. 自然故障 (取扱説明書、添付ラベル等の注意書きにしたがった正常なご使用状態のもとで発生した電氣的、機械的故障) の補償の請求については、次のいずれかの日から 3

年間を経過していないもの

- (1) 本契約者が当社に対して提示する補償対象機器の新品としての購入を証明するものと当社が認めた証憑（保証書、レシート等）に記載された購入日
 - (2) 当社が(1)で確認できない場合において、補償対象機器の発売開始の日またはそれに相当すると判断した日
4. 本契約に係るインターネット接続サービスに接続され使用されていること
 5. 本契約者または同居の親族が保有するものであること
 6. 本サービスの提供開始の時点において正常に動作し、不具合を生じていないこと
 7. レンタル、リースなどの貸借の目的になっていないこと
 8. 過去に当該機器のメーカー修理拠点以外で修理されたものではないこと
 9. 過去に当該機器のメーカー修理拠点以外で加工、改造（パソコンの場合はメモリ増設を除く）されたものではないこと
 10. 違法な拾得物または第三者が紛失または盗難の被害に遭ったものではないこと

別記6（補償対象外及び免責事項）

次のいずれかに該当すると当社が判断した場合、本契約による補償が受けられないものとします。

- ・ 補償対象機器に補償対象となる故障または破損が生じていると当社が判断できない場合
- ・ 補償対象機器の補償対象となる故障または破損以外の損害、付属的損害または間接的損害（本契約に基づく本サービスの提供の遅滞により生じたもの）
- ・ 他の補償制度により補償の請求可能な損害（メーカー保証、第三者が提供する延長保証に加入している場合にはその延長補償制度、その他の保険を含む）
- ・ 補償対象機器のメーカーがリコール宣言を行った後の、リコール原因となった部位に係る故障または破損
- ・ 補償対象機器の修理、清掃、解体、組み立て等の作業上の過失によって生じた損傷、及び不適切な設置、修理、加工、改造（シリアルナンバーの除去、プリンターの純正品以外のトナー利用及び改変を含む。ただしパソコンの場合はメモリ増設を除く。）により生じた故障または破損
- ・ 補償対象機器の輸送中に生じた故障または破損
- ・ 屋外での利用により生じた故障または破損
- ・ 日本国外で生じた故障または破損
- ・ 自然消耗、サビ、カビ、むれ、腐敗、劣化、変質、変色、異物混入、電池の液漏れその他類似の事由に起因する故障または破損
- ・ かき傷、擦り傷、剥離、ゆがみなど使用上支障のない外観の傷その他類似の不具合・通常の使用に支障をきたさない範囲の動作の不具合

- ・ 部品の一部または全体が物理的に欠損している場合
- ・ メーカー・型番・製造番号の確認が取れない機器の故障または破損
- ・ 3G、LTE 等の携帯データ通信など、インターネット回線に関係しないデータ通信機能の不具合
- ・ バッテリー、電池等の付属品、消耗品に生じた不具合、故障または破損
- ・ 消耗品、有寿命部品の消耗、寿命に起因する不具合、故障または破損
- ・ 補償対象機器の装飾品、付属品類、周辺機器（補償対象機器のケーブル、電源コード、アダプター、パソコンのマウス、キーボード類を含む）、ソフトウェア、アクセサリ、消耗品等本体以外の付属品に単独で生じた故障または破損
- ・ フロッピーディスク、USB メモリ、CD-R、DVD などの記憶媒体に単独で生じた故障または破損
- ・ SIM カードに関連する不具合、故障または破損
- ・ コンピュータウイルス、データの損失若しくは破損またはソフトウェア及びオペレーティングシステムに起因する故障または破損
- ・ 全てのソフトウェア（カスタマイズされたまたは契約者の保有しているソフトウェアを含む）、及び誤作動のソフトウェアまたは不良ソフトウェアであると確認された全てのソフトウェアのエラーに起因する故障または破損
- ・ 補償の請求にあたり、補償対象機器の新規購入日を証明する証憑（保証書、レシート等）が改ざんまたは改変された場合
- ・ 補償の請求にあたり、修理等申請書の提示がない場合または改ざんまたは改変された場合
- ・ 天災または不可抗力により生じた損害（地震、噴火、風災、津波、洪水及び塩害を含むがこれに限らない）
- ・ 戦争、侵略若しくは外的の行為、対立、内線、氾濫、暴動、ストライキ、労働争議、ロックアウトまたは内戦に起因する損害
- ・ 国または地方公共団体による公権力の行使（差押及び押収を含むがこれらに限らない）に起因する故障または破損
- ・ 放射性、爆発性そのほかの核燃料物質（使用済み核燃料を含む）若しくは核燃料物質に汚染された物質（核分散産出物を含む）に起因またはこれらの性質による事故に起因する故障または破損
- ・ 盗難、紛失、置忘れ、詐欺、横領及び第三者の加害行為による損害
- ・ 火災、破裂、爆発または外部からの物体の落下・飛来・衝突若しくは倒壊等の偶然かつ外来の事由
- ・ 補償対象機器について取扱説明書、本体貼付ラベル等に記載の注意書等がある場合に、当該取扱説明書または注意書等に従わないことにより生じた損害
- ・ 本契約者の故意または重大な過失により生じた一切の損害

- ・ 補償の請求時において、支払期限を経過してもなお、本契約者がお支払いいただいていない利用料金（当社が提供するほかのサービス利用規約に係る利用料金を含む）がある場合

別記7（取得するパーソナルデータ）

本契約者は当社が下記の目的のために下記のパーソナルデータを取得・利用することに同意頂く必要があります。

1. 取得するパーソナルデータ

- ・ ハードウェア情報
 - メーカー名／モデル名／型番／機器種別
 - 電源オン、オフ状態／エラー情報／故障情報等の機器に保持されているログ等
- ・ ソフトウェア情報
 - オペレーティングシステムに関連する情報（Windows OS 名、バージョン等）

2. パーソナルデータの利用目的

取得したパーソナルデータは、故障機器が補償対象機器であることを確認するために利用します。

附則

(実施期日)

この改正規定は、平成 31 年 4 月 1 日から実施します。

(規約の変更)

平成 31 年 3 月 31 日時点において株式会社ジェイコム大田、株式会社ジェイコム中野、株式会社ジェイコム日野、株式会社ジェイコム多摩、株式会社ジェイコム八王子、株式会社ジェイコム足立、株式会社ジェイコム武蔵野三鷹、株式会社ジェイコム川口戸田、株式会社ジェイコム北関東、株式会社ジェイコム南横浜、株式会社ジェイコム千葉セントラル、株式会社ジェイコム市川および株式会社ジェイコム東葛葛飾（以下「再編前ジェイコム各社」といいます）ならびに表題記載の各社の本名称の規約は、平成 31 年 4 月 1 日をもって本規約に変更するものとします。

(債権債務の承継)

平成 31 年 3 月 31 日時点において再編前ジェイコム各社が有する債権はこの改正規定実施の日において、株式会社ジェイコム東京、株式会社ジェイコム湘南・神奈川、株式会社ジェイコム埼玉・東日本または株式会社ジェイコム千葉が承継するものとし、その請求その他の取扱いについては、本規約に基づくものとします。

(改正前の規定による手続き等の効力)

再編後ジェイコム各社は、契約者が再編前ジェイコム各社の規定に基づき行った行為を、本規約に基づきなされた行為とみなします。

(実施期日)

この改正規定は、2019 年 6 月 1 日から実施します。

(規約の変更)

2019 年 5 月 31 日時点において株式会社ジェイコムイーストならびに表題記載の各社の本名称の規約は、2019 年 6 月 1 日をもって本規約に変更するものとします。

(債権債務の承継)

2019 年 5 月 31 日時点において株式会社ジェイコムイーストが有する債権債務はこの改正規定実施の日において、株式会社ジェイコム東京、株式会社ジェイコム湘南・神奈川、株式会社ジェイコム埼玉・東日本または株式会社ジェイコム千葉が承継するものとし、その請求その他の取扱いについては、本規約に基づくものとします。

(改正前の規定による手続き等の効力)

前項にて承継を行ったジェイコム各社は、契約者が株式会社ジェイコムイーストの規定に基づき行った行為を、本規約に基づきなされた行為とみなします。

(実施期日)

この改正規定は、2019 年 10 月 1 日から実施します。

(経過措置)

この改正実施の際に、消費税を伴う場合の税込額(地方消費税を含む)は、本規約に定めるとおりとします。この改正実施前にかかる料金については、なお従前のおりとします。

(実施期日)

この改正規定は、2020年4月1日から実施します。

(実施期日)

この改正規定は、2020年11月24日から実施します。